

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小樋 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	4,157,388	3,750,829	4,173,153	6,400,456	4,871,036
経常利益又は経常損失( ) (千円)	160,275	163,645	184,146	707,598	282,322
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	74,305	169,250	149,465	601,833	302,456
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	100,000
発行済株式総数 (株)	2,338,001	2,338,001	2,338,001	2,338,001	2,338,001
純資産額 (千円)	2,291,894	2,073,239	2,299,026	2,989,384	3,397,980
総資産額 (千円)	5,006,249	4,814,514	5,460,138	5,800,716	6,185,655
1株当たり純資産額 (円)	988.33	894.18	991.60	1,289.44	1,465.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	32.04	72.99	64.46	259.59	130.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	43.1	42.1	51.5	54.9
自己資本利益率 (%)	3.23	7.75	6.84	22.76	9.47
株価収益率 (倍)	26.19	7.73	16.46	3.77	13.26
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,165	27,817	110,816	596,055	180,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,729	235,157	238,809	104,364	148,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,940	209,278	393,368	598,303	120,619
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	332,316	334,320	599,804	493,190	404,032
従業員数 (名)	135 (139)	140 (127)	139 (123)	137 (120)	138 (114)
株主総利回り (%)	57.3	38.5	72.4	66.8	118.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,729	1,580	2,557	1,580	2,411
最低株価 (円)	688	544	540	760	798

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 第69期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
3 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。  
6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1918年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
1950年2月	日本冶金株式会社(1949年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
1950年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
1951年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
1952年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
1956年10月	本店を大阪市中心部に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
1957年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
1960年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
1964年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1968年4月	有限会社東邦工業所設立
1970年10月	福岡市に福岡出張所を開設
1972年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
1973年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
1977年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
1989年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
1996年10月	北海タングステン工業株式会社を吸収合併
2004年11月	深川工場を増設
2008年3月	有限会社東邦工業所清算
2009年9月	深川工場閉鎖
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	31.56	役員の兼任1名 モリブデン原材料の購入等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 (114)	41.81	19.61	5,520

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	101 (103)
超硬合金	9 (9)
全社(共通)	28 (2)
合計	138 (114)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
 この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJ A M東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。2023年3月31日現在の組合員数は85名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり掲げております。

##### 社会性に関する理念

顧客へ魅力のある製品を提供することで、継続的な成長と社会に貢献できる企業『継続的な成長』を軸に健全な社会を実現する企業を目指す。

##### 利益に関する理念

当社の独自技術（商品開発技術、製造技術、管理技術）の確立を通して、競争力のある体質基盤を築く。

##### 人間性に関する理念

外部環境、市場ニーズの変化に迅速且つ的確に対応できる人を育成し『スピード感のある経営』を目指す。

##### 自社独自の理念

ステークホルダー、地球環境、コンプライアンス、もの造りを重視し信頼される企業として発展する。

#### (2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社が製造しているタングステン・モリブデン製品はニッチな市場になっており、国内において一貫生産を行う企業は当社のみとなっております。このニッチな市場で安定基盤を作り、適正な利益の確保に努めております。ニッチな市場は、好不況の影響を受け易い環境に置かれておりますが、現在進行している中期経営計画を達成し、ROE 8%以上を安定的に確保すべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

##### (組織・体制)

「引き合い事案を確実に取り込む」を合言葉に次の項目を実施してまいります。

##### 顧客の要求にこたえる高品質・安定供給の追求

- ・ 守るべき技術をひたむきに伝承するとともに、必要に応じて、設備を更新する。
- ・ 海外顧客にも積極的に対応し、拡販できる体制を作る。
- ・ 製造技術、管理技術のレベルアップにより、顧客迷惑度ゼロの品質を目指す。

##### 製造販売体制の機能の強化

- ・ 営業は、精度の高い製品等の情報を入手し、購買、製造の司令塔となる。  
また、利益額の低下を招かないよう適正な価格で販売する。
- ・ 購買は、グローバルな最適調達を行う。
- ・ 製造は、半自動化を含めた自動化や、工程改善などで原価低減を進める。
- ・ 関連部署との連携強化を図り、どうすればできるか考え、取りこぼしゼロを目指す。

##### ステークホルダーへの説明責任

- ・ 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底でガバナンスを高める。
- ・ ハラスメントを防止し、安全、安心な職場づくりを行うとともに、人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現を目指す。
- ・ 太陽光発電の導入や再生可能エネルギーの利用でCO2排出削減を目指す。

##### (各事業)

##### 成長ドライバーについて

- ・ 貴金属電極は新たな材料を用いた電極の開発計画は順調に推移。2024年からの量産を目指す。
- ・ 特許を用いた製法で海外顧客の産業用貴金属電極の販売の拡大に努める。
- ・ 医療部材・半導体部材はメイドインジャパン品質のタングステン・モリブデン部材で販売拡大。

##### 基幹事業について

- ・ 放熱基盤部材、測温部材、超硬部材については急激な増産に対応できるよう取り組む。
- ・ 合金部材に関しては他社撤退に伴う引き合いを軌道に乗せる。

##### 既存事業について

- ・ 当社の製品群は、あらゆる分野で使用されているが将来が見込まれないと判断した製品については、「選択と集中」に則り、事業の仕分けを行い、実行していく。

##### 新規事業について

- ・ 下記の研究テーマに関しては、基礎的な特許を取得済みであり、各種関係機関とさらなる基礎研究に取り組んでいる。早い段階で、市場投入できるよう開発営業に注力する。

#### 研究テーマ

マグネシウム合金関連：脳動脈瘤用フローダイバーター

レーザーワイヤーDED方式AM造形技術用ワイヤー

核融合関連：異種金属の接合技術を用いたダイバーター

タングステン・モリブデン部材の対応

活性炭固形化技術を用いたクライオポンプ用吸着剤

遮蔽服関連：原子力系、医療系の遮蔽服

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、継続的かつ安定的な利益確保を目的に企業経営を行う方針であり、成長指標として売上高、営業利益率、財務基盤の安全性として自己資本比率の向上を目指しております。2027年3月期までに目指すべき経営指標の具体的な数値目標として売上高は2021年3月期比150%以上、営業利益率は5%以上、自己資本比率は50%以上をビジョンとして掲げて、その達成に向けて取り組んで参ります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ガバナンス

当社では持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。その推進にあたっては、「全メンバーが一体となり、立場に関係なく関連に意見交換のできる職場であり、ステークホルダーの幸せのため、長期的かつサステナブルな企業価値を創出する企業」をビジョンとし、サステナビリティに係る当社の在り方を踏まえ、その課題解決を盛り込んだ中期経営計画を立案した中期経営計画実行委員会が中核的な役割を担っております。

中期経営計画実行委員会は、専務取締役を委員長、各事業組織の選抜メンバーを委員とし、3ヶ月に1回、事業部門と連携して目標設定や計画に対する進捗状況のモニタリング、実施内容の評価を行っています。その内容は、取締役会に報告されることで、取締役会の監督が適切に図られるような体制としております。

#### (2) 戦略

気候変動に関する方針、戦略

「環境方針」を以下の通りに定め、省エネの強化、非化石エネルギーの導入、製造プロセスの効率化によるエネルギー単位の低減等の環境負荷の低減への取り組みを行います。

地球環境を保護し、環境変化に対応すること

環境問題が人類共通の重要課題であると認識し、持続可能な発展を支える、循環型社会の実現を目指して行動します。SDGsの取り組みを推進し、社会に貢献します。

人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、以下の取り組みを行います。

- ・ 利用できる両立支援制度とハラスメント防止について管理職を含む労働者に周知徹底する。
- ・ 年次有給休暇を取得推進する取り組みを行う。

#### (3) リスク管理

当社において、全社的なリスク管理は、内部統制委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、中期経営計画実行委員会の中でより詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社に与える財務的影響、当社の活動が環境社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われ、重要なリスクは、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。また、その対応状況は、中期経営計画実行委員会においてモニタリングされております。

## (4) 指標及び目標

気候変動に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社では上記(2)戦略 気候変動に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
再生可能エネルギー電力比率(%)	2031年3月までに60%以上	29.2%

人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社では上記(2)戦略 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
女性労働者の平均勤続年数	2027年3月までに1年以上伸ばす	0.3年

## 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化により、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

当社は市場環境の変化を的確に把握するため、顧客との連携強化、情報源の複数化、営業部内の情報共有化を進め、リスク低減に努めております。

新製品開発について

当社の製品群は、照明用タングステン・モリブデン製品等の代替品の普及により市場規模を縮小させているもの、光通信用タングステン合金等の新興国の技術向上により価格競争が激化し、市場シェアを低下させているものを多く抱え、売上の大幅な増加は望めない状況にあります。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

当社は開発部門を有し、新製品の開発、新用途の開発を行っており、加えて、大学や企業等とも共同研究をすすめることで、技術的課題解決、市場ニーズの把握を効率的に行う等によりリスク低減に努めております。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉍石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉍石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

当社は仕入れにあたり、年間契約の締結による調達量確保、国内外の複数社を利用する購買先の多様化、備蓄による在庫の確保、仕入先との連携強化を実施する等によりリスク低減に努めております。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

当社は新規顧客の開拓、既存顧客への拡販を図る等の積極的な販売活動によりリスク低減に努めております。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

当社は長年培ってきた技能、技術を継承し、高品質、高付加価値品の供給能力を維持するとともに、新製品を開発し、価格競争に巻き込まれない製品の育成に注力することによりリスク低減に努めております。

棚卸資産について

現時点において当社の棚卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は生産リードタイムの短縮、顧客要望の的確な把握、生産、営業、購買部門の情報共有化等により在庫削減を進めることによりリスク低減に努めております。

製品の欠陥について

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

当社はISO規格の認証を取得する等の品質保証体制を整備しており、その維持に努め、不具合品の発生、流出防止策を講じるとともに、賠償責任保険に加入することで、リスク低減に努めております。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は事業継続計画の基本方針を定め、緊急事態に備える体制を講じ、早期に事業を復旧できるよう対策に努めております。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュ・フローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります。

当社は、新製品開発、販路開拓に注力し、最優先課題として収益性の向上に取り組むことによりリスク低減に努めております。

債権回収について

当社は、取引先との取引開始にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行うとともに、債権保証会社の活用等の与信管理の強化に努めておりますが、取引先の信用力が急激に悪化する等の不測の事態により、債権回収の不調等による経済的損失が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、十分な与信調査、必要に応じた保証の付保、販売部門における与信管理教育、債権のモニタリング等によりリスク低減に努めております。

感染症について



社会的に影響の大きな感染症の流行が拡大した場合には、その対策としての厳しい社会経済活動の抑制による景気の減退、資材の調達不足、従業員の集団感染等から生産活動に支障が生じて、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、時差出勤、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定等により、感染リスクを低減する体制を整備しております。また、有事発生に備えて、事業継続計画の基本方針を定め、緊急事態に備える体制を講じ、早期に事業を復旧できるよう対策に努めております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の状況

事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

###### a. 事業全体の状況

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたものの、厳しい行動制限を伴う措置は講じられず、社会経済活動が正常化に向かい、国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直しの動きがみられ、回復基調で推移しました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の上昇、内外金利差拡大に伴う円安進行による輸入物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

海外においては、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による需要回復が続くものの、欧米におけるインフレ進行に対応する金融引き締め、米国金融機関の破綻に端を発した金融不安等により景気後退懸念が高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、原材料等の高騰に伴う販売価格への転嫁、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、タングステン・モリブデン製品において、国内唯一の一貫生産を行っている優位性のもと国内需要を取り込み、販売が伸長したものの、貴金属電極における代替製品への切替による販売数量の大幅な落ち込みが響き、前年比23.9%減の4,871百万円（前期 6,400百万円）となりました。

損益面は、原価低減活動に努めたものの、売上高の大幅な減少により、営業利益は252百万円（前期 685百万円）となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金、助成金収入等により50百万円となり、営業外費用は支払利息、為替差損等により21百万円となりました。

結果、経常利益は282百万円（前期 707百万円）、当期純利益は302百万円（前期 601百万円）となりました。

###### b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

###### （電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期から引き続き半導体市場での旺盛な需要を取り込み、好調に推移したことにより、2,111百万円（前期 1,616百万円）と30.6%の増収となりました。

焼成品の売上高は、貴金属電極において新製法の確立による品質向上が奏功し、産業用特殊電極部品の安定受注につながったものの、材料高騰による他材料への切替が進んだ自動車用電極部品の販売数量が大幅に減少したことにより、2,303百万円（前期 4,341百万円）と46.9%の減収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、4,414百万円（前期 5,957百万円）と25.9%の減収となり、営業利益は265百万円（前期 717百万円）となりました。

###### （超硬合金）

超硬合金の売上高は、AGF補助工法によるトンネル工事が復調し、456百万円（前期 442百万円）と3.2%の増収となり、営業損失は12百万円（前期 営業損失32百万円）となりました。

##### 生産、受注及び販売の実績

###### a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期増減率(%)
電気・電子	4,579,000	19.0
超硬合金	466,885	6.4
合計	5,045,886	17.2

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期増減率(%)	受注残高(千円)	前期増減率(%)
電気・電子	4,563,291	22.4	375,966	15.5
超硬合金	453,296	3.4	14,004	24.0
合計	5,016,588	20.6	389,971	15.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	1,031,372	19.5
	モリブデン製品	1,079,712	43.4
	タングステン・モリブデン製品計	2,111,084	30.6
	焼成品	2,303,384	46.9
	電気・電子合計	4,414,469	25.9
超硬合金	超硬合金製品	456,567	3.2
合計		4,871,036	23.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第72期		第73期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	3,554,802	55.5	1,343,200	27.6

- 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,781百万円(前事業年度末 3,581百万円)となり、200百万円増加しました。主たる要因は、仕掛品の増加127百万円及び原材料及び貯蔵品の増加121百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,403百万円(前事業年度末 2,219百万円)となり、184百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加190百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,719百万円(前事業年度末 1,683百万円)となり、35百万円増加しました。主たる要因は、買掛金の増加114百万円、賞与引当金の増加102百万円、未払法人税等の減少95百万円及び未払金の減少54百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,068百万円(前事業年度末 1,127百万円)となり59百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少115百万円及び繰延税金負債の増加56百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,397百万円(前事業年度末 2,989百万円)となり408百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益302百万円及びその他有価証券評価差額金の増加106百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、404百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は180百万円の増加(前事業年度は596百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益282百万円(資金の増加)、減価償却費149百万円(資金の増加)、仕入債務の増加額113百万円(資金の増加)、棚卸資産の増加額252百万円(資金の減少)及び法人税等の支払額148百万円(資金の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は148百万円の減少(前事業年度は104百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は120百万円の減少(前事業年度は598百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出345百万円及び長期借入れによる収入200百万円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入金によって調達しております。

2023年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金が550百万円、長期借入金が765百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金300百万円)であります。

当社は収益性向上を通じた営業活動によるキャッシュ・フローの改善を財務政策の最重要事項として位置づけております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中長期的な会社の経営戦略としての重点戦略を実施し、ROE(自己資本利益率)8%の安定的な達成のため、成長指標として売上高、営業利益率、財務基盤の安全性として自己資本比率の向上を目指しております。2021年3月期を基準に、売上高 2021年3月期比150%以上、営業利益率5%以上、自己資本比率50%以上を2027年3月期に達成することを目標(ビジョン)として掲げ、取り組んで参ることいたしました。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 退職給付費用及び退職給付債務

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率及び予想昇給率等の仮定によって算出しております。割引率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、予想昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があることと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上することとしておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

c. 投資有価証券の評価

当社はその他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる場合があります。

d. 貸倒引当金

当社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。一般債権の貸倒実績率は原則として過去3年間の実績を

もとに算出しております。貸倒引当金の金額は、以後の各事業年度の個別債権の回収の状況等に応じて貸倒実績率や個別債権の回収可能性の判断が変化することで、増減する可能性があります。

e. 固定資産の減損処理

当社は固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

f. 棚卸資産の評価

棚卸資産の評価については、収益性が低下している場合は簿価の切り下げを行っており、収益性低下の有無の検討にあたっては、市場動向や製品の品質等を勘案し、定期的に一定の基準に沿って判断しております。市場動向の見通しが変動した場合に、翌事業年度において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、放熱材料、マグネシウム材料、放射線遮蔽材料及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は87百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用の貴金属電極の開発を継続しております。
- ・タングステン合金材料を用いた各種電極の開発を行っております。

放熱材料の開発

- ・半導体デバイスなどに用いられる放熱材料及びその加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。
  - ・核融合科学研究所と共同研究を継続して行っており、プラズマを利用した異種金属接合技術を開発、金属以外の接合も研究し、核融合発電の実現化に向け取り組んでいます。
- 又、この技術を活用して様々な分野への参入を目指しています。

マグネシウム材料の開発

- ・熊本大学との共同研究で熊大マグネシウム合金を中心として細線加工技術の開発を継続しており、医療用はじめJAXA案件の実用化に向け取り組んでいます。

放射線遮蔽材料の開発

- ・名古屋大学との共同研究でタングステン線を編んだ生地及びタングステンシートを用いた放射線遮蔽材及び放射線防護服の開発、生地を応用したアイテムの開発を継続しております。

電気・電子の研究開発費の金額は、74百万円であります。

超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGF工法用ビットシステムについて削孔性能、耐久性向上の開発を行っております。
- ・高性能な鉱山土木工具、都市土木工具用の設計・開発を継続して行っております。
- ・各種破碎機用工具の開発を行っております。

超硬合金の研究開発費の金額は、13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に設備の更新と生産性改善を目的として実施いたしました。

投資金額は、有形固定資産147百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が126百万円、リース資産の取得が20百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、複合加工機38百万円であります。

超硬合金

当事業年度に取得した設備のうち、重要なものはありません。

(設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	491,000 (17,150)	164,628	76,777	17,278	9,087	758,771	62 (59)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステ ン及びタン グステン合 金製造設備	15,000 (9,341)	99,357	142,100	11,676	11,448	279,584	39 (44)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	9,977	31,152	1,076	1,166	46,905	9 (9)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,338,001	2,338,001	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,338,001	2,338,001		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月2日 (注)		2,338	2,431,828	100,000		

(注) 当社は、2022年6月28日に開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額2,531,828千円のうち、2,431,828千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。なお、減資割合は96.1%となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	23	46	24	6	2,594	2,700	
所有株式数(単元)		2,960	757	10,004	920	6	8,572	23,219	16,101
所有株式数の割合(%)		12.75	3.26	43.09	3.96	0.03	36.92	100.00	

(注) 1 自己株式19,727株は、「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	726	31.35
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	126	5.47
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	78	3.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	54	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	50	2.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	44	1.90
矢野金属株式会社	堺市美原区真福寺89番地1	41	1.80
佐々木 保典	東京都港区	33	1.44
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	28	1.24
計		1,245	53.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,302,200	23,022	
単元未満株式	普通株式 16,101		
発行済株式総数	2,338,001		
総株主の議決権		23,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	19,700		19,700	0.85
計		19,700		19,700	0.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93	105
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	19,727		19,727	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度は、利益剰余金の欠損の状況は解消されましたが、今後の事業展開に備え、財務基盤強化に必要な内部留保の確保を図るため、誠に遺憾であります。引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、取締役を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、経営会議、内部統制委員会や全社品質・環境管理委員会を設置し、さらに内部監査室がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

(取締役会)

取締役5名で構成し、うち社内取締役3名、社外取締役2名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

(監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

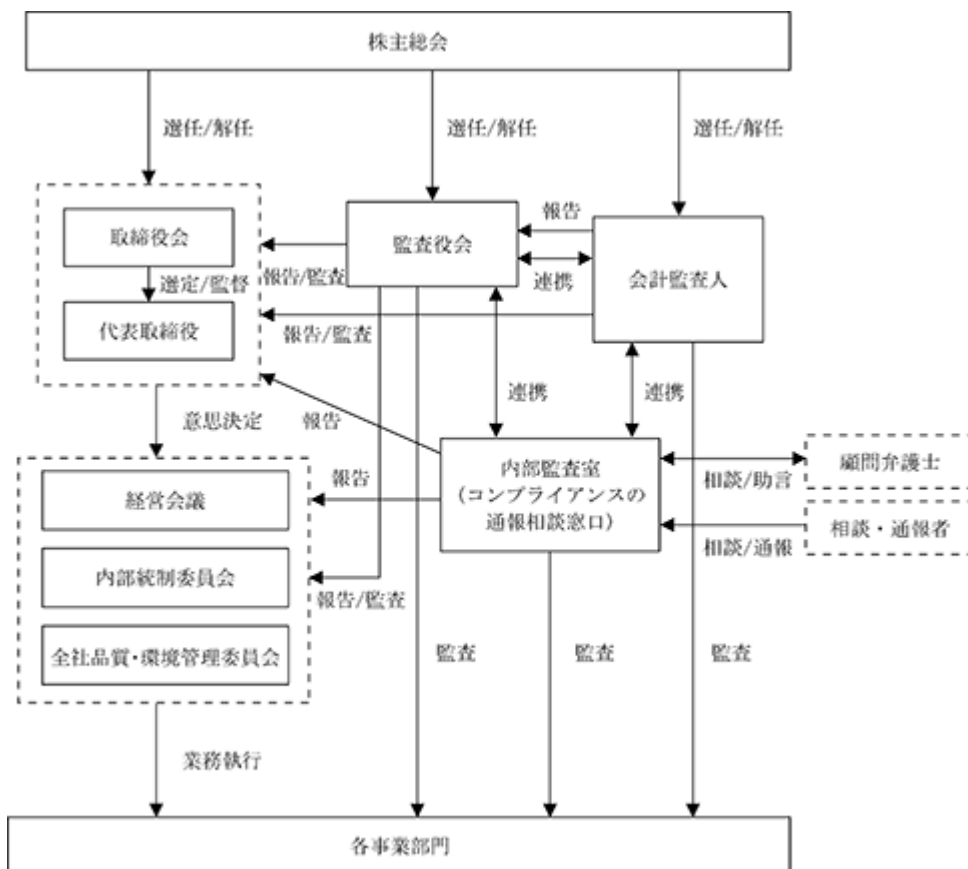
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に務めております。構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

(経営会議)

取締役会の機能をより機動的かつ強化されたものとして経営の効率を向上させるため、部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うほか、経営計画および経営方針に基づく具体的な実行プランを策定し発表を行っております。

(業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図)



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月26日開催の取締役会におきまして、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

なお、本決議は適宜に改定を行っており、下記は最新の決議の内容であります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社は取締役及び使用人が法令、定款その他の社会的規範に従って事業を運営するため東邦金属行動憲章を宣言し、コンプライアンス体制の基盤となる東邦金属行動指針を策定しています。
  - b. 東邦金属行動憲章の遵守を徹底するため、倫理規定その他の関連規定を整備するほか、内部監査室を設置しています。万一違反が発見された場合は、すみやかに当社の内部統制委員会において報告し、その解決策を決定します。また、内部通報制度として、窓口を社内に加え社外にも設置し、使用人等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は法令及び情報管理規定、プライバシー・ポリシー、株主さまの個人情報に関する方針その他の社内規定に基づき、適切に文書及び情報の保存及び管理を行います。
- 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - a. 当社はISO9001及びISO14001の認証を受け、当社が損失の危険として最も重要視すべき品質管理及び環境保全に対し、積極的に取り組んでいます。
  - b. 各部長は、その担当する部門において発生する可能性がある安全衛生、環境・防災、品質、情報管理、知的財産その他の事業上のリスクを適切に把握・評価し、その発生の未然防止を図ります。
  - c. 事業運営に重大な影響を与える経営危機が発生したときは、あらかじめ定める危機管理規定に従い、緊急対策本部を設置して対応します。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 当社は取締役会を定期的に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。
  - b. 取締役会の機能をより機動的かつ強化されたものとし経営の効率を向上させるため、毎月1回経営会議を開催しています。ここでは、経営に関する重要な事項について意思決定を行うほか、経営計画及び経営方針を策定し発表を行っています。
  - c. 日常的な業務については個別に決裁権限を定め、効率性と慎重性を兼ね備えた業務執行を実現しています。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - a. 監査役が使用人の設置を求めた場合は、当社は、その業務補助のため監査役スタッフを任命します。
  - b. 監査役スタッフの人事異動、報酬、懲戒その他の人事考課については、取締役が監査役の同意を得て行うものとします。
- 6) 監査役への報告に関する体制
  - a. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項、当社に著しい影響をおよぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部通報のあった事実その他の重要事項を遅滞なく報告するものとします。
  - b. 取締役又は使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときは、これに応じるものとします。
  - c. 規定により整備している内部通報制度を通じ、使用人は監査役に対し匿名で通報することができるほか、取締役、使用人及び監査役は通報した使用人が不利益な処遇を受けることがないよう、十分な配慮を図るものとします。
- 7) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制  
監査役から旅費交通費その他費用の前払い又は償還の請求があったときは、その費用が職務に関するものと認められるかぎり、社内規定に従い迅速にお支払いいたします。
- 8) その他監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制
  - a. 監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席することができるものとします。
  - b. 監査役は、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的な情報交換を行うなど、緊密な連携を保つものとします。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - a. 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき、評価、維持、改善等を行います。
  - b. 当社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

#### リスク管理体制の整備状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、ISO9001およびISO14001の認証、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動の実施等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、法令、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「東邦金属行動指針」に従い、さらに教育訓練を行うとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行っております。また、事業運営に重大な影響を与える経営危機が発生したときは、あらかじめ定める「危機管理規定」に従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し対応にあたることとしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、すべての取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料は当社が全額負担しております。

当該保険契約の内容は、被保険者が株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者における故意又は犯罪行為等に起因して発生した損害賠償は、保険金支払の対象外としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長 小樋 誠二	12回	12回
専務取締役 藤原 一信	12回	12回
取締役 岩隈 和夫	12回	12回
取締役 渡部 聡	2回	2回
社外取締役 鈴木 一史	12回	12回
社外取締役 飯島 宗文	12回	12回

(注) 渡部聡氏は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会までの取締役会についての回数を記載していません。

取締役会における具体的な検討内容として、資本政策、中期経営計画の進捗状況、重要性の高い投資案件、資金調達、役員報酬、コーポレート・ガバナンス(政策保有株式の保有適否の検証及び取締役会の実効性評価等を含む)等について議論を行いました。

## (2) 【役員状況】

### 役員一覧

男性8名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	小 樋 誠 二	1958年6月20日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 当社品質保証部部長 2008年4月 当社深川工場工場長 2010年6月 当社品質保証部部長 2011年4月 当社門司工場工場長 2013年8月 当社品質保証部部長 2013年10月 当社内部監査室室長兼品質保証部部長 2014年4月 当社寝屋川工場工場長 2016年4月 当社生産本部部長兼技術開発部部長 2016年6月 当社取締役生産本部部長兼技術開発部部長 2018年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	4,300
専務取締役	藤 原 一 信	1962年1月10日生	1985年11月 太陽鋳工(株)入社 2002年7月 同社営業部大阪支店長 2006年10月 同社京都工場工場長 2009年12月 同社福井工場工場長 2013年4月 当社嘱託 2013年6月 当社取締役営業本部部長兼東京支店長 2015年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	3,200
取締役	岩 隈 和 夫	1960年7月4日生	1984年4月 当社入社 2013年7月 当社門司工場工場長 2016年6月 当社取締役門司工場長 2020年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 3	2,361
取締役	鈴 木 一 史	1976年2月11日生	1998年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 2005年7月 Sojitz(Malaysia)Sdn.Bhd.出向 2008年4月 Sojitz Taiwan Corporation 出向 2013年10月 太陽鋳工(株)入社 開発部部長 2014年6月 同社取締役開発部部長 2015年6月 同社常務取締役 2015年6月 当社取締役(現) 2017年6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 2018年6月 同社代表取締役社長(現) 2019年3月 (株)ニチリン社外取締役(現) 2021年6月 日本精化(株)社外監査役(現)	(注) 3	
取締役	飯 島 宗 文	1945年7月20日生	1993年3月 共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 1997年3月 同社営業推進部長 1999年6月 同社取締役関西圏総合開発部長 2000年6月 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 2001年4月 同社上席執行役員 2001年6月 同社常務取締役 2003年6月 共栄火災海上保険(株)常務取締役 2004年6月 共栄火災しんらい生命保険(現 フコクしんらい生命保険(株)) 監査役 2007年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	林 成 行	1958年10月12日生	1984年4月 当社入社 2012年10月 当社購買部部长 2016年10月 当社寝屋川工場工場長 2019年3月 当社内部監査室室長 2022年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	1,144
監査役	深 瀬 真 一	1956年2月28日生	2005年6月 日本精化(株)経理部部长 2011年6月 同社執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 2013年6月 同社取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 2014年6月 当社監査役(現) 2015年2月 日精興産(株)代表取締役社長 2018年4月 日本精化(株)取締役執行役員管理本部長	(注) 5	
監査役	大 谷 泰 史	1979年5月25日生	2003年11月 監査法人大成会社(現・EY新日本有限責任監査法人)入所 2008年2月 公認会計士登録 2015年9月 新日本有限責任監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人)退所 2015年10月 大谷公認会計士事務所設立(現) 2015年12月 税理士登録 2020年12月 神戸監査法人パートナー(現) 2023年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計					11,005

- (注) 1 取締役 鈴木一史及び飯島宗文は、社外取締役であります。  
2 監査役 深瀬真一及び大谷泰史は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
木 村 敏 文	1952年12月9日生	1975年4月 太陽鋳工(株)入社 2001年7月 同社経理部部长 2006年5月 陽和興産(株)監査役 2006年5月 太陽ビルディング(株)監査役(現) 2006年7月 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 2007年6月 同社取締役総務部長兼経理部部长 2013年4月 同社取締役福井工場長 2013年8月 鈴木薄荷(株)監査役(現) 2015年6月 太陽鋳工(株)監査役(現)	(注) 2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、社外監査役の要件を満たしております。  
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

##### 1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役 鈴木一史氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役、株式会社ニチリンの社外取締役、日本精化株式会社の社外監査役を兼務しております。太陽鋳工株式会社は当社の発行済株式の31.35%を保有する株主であり、当社は同社よりモリブデン原材料の購入等の取引を行っております。株式会社ニチリンは当社の発行済株式の1.24%を保有する株主であります。同社と当社の間には取引関係はありません。日本精化株式会社は当社の発行済株式の1.14%を保有する株主であります。同社と当社の間には取引関係はありません。

社外取締役 飯島宗文氏、社外監査役 深瀬真一氏及び社外監査役 大谷泰史氏と当社の間、特記すべき事項はありません。

##### 2) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役 鈴木一史氏は、当社の属する業界に精通し、幅広い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、企業統治の実効性確保及び企業価値向上に役割を果たしております。

社外取締役 飯島宗文氏は、他業種の経営者及び監査役として培った豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、企業統治の実効性確保及び企業価値向上に役割を果たしております。

社外監査役 深瀬真一氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。

社外監査役 大谷泰史氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、その専門的見地から、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。

また、社外取締役 飯島宗文氏、社外監査役 深瀬真一氏及び社外監査役 大谷泰史氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性を判断しております。

### 3) 社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は代表取締役社長に報告し、対応策が検討され、また重要なものは社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を相互に報告し合うとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等をしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名、非常勤監査役2名（独立社外監査役）で構成されております。監査役会は監査方針、監査計画、監査役監査基準及び監査の分担や手続き等を決議し、その他の法定事項の決議に加え、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、及び取締役の職務執行状況の聴取などを通じた各監査結果の報告を行っております。また、監査役会は内部監査部門及び会計監査人と三様監査連絡会を定期的に設け監査計画の共有、監査状況の報告や意見交換を実施し監査の効率性と実効性を高めるため連携を深めております。

当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 林 成行	10回	10回
常勤監査役 森本 幾雄	2回	2回
社外監査役 深瀬 真一	12回	12回
社外監査役 黒岩 松彦	12回	12回

（注）林成行氏は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会にて選任された後の監査役会についての回数を記載しております。森本幾雄氏は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会までの監査役会についての回数を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容として、経営方針、経営戦略、中期経営計画及び経営課題解決の意思決定と遂行状況、並びにリスク管理、コンプライアンス体制の整備、運用状況とその有効性を重点監査項目として取り組みました。

また、常勤の監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に沿った監査活動は基より、常勤者としての特性を踏まえ、日常的に内部統制システムの整備・運用について監視し、内部監査部門と連携し社内情報の収集に努め、非常勤の監査役と情報を共有して検証を行いました。

#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室がその任に当たり、内部監査を実施し、業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

また、監査の実施にあたっては、監査役会及び会計監査人との三様監査連絡会等を通じ、その効率性と実効性を高めております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告され、業務の適切な運営を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人和宏事務所

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

南 幸治

平岩 雅司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が会社法340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により監査役会は会計監査人を解任します。また、監査法人の選定にあたっては法令違反等による懲戒処分や欠格事由の有無、独立性、内部管理体制、監査品質及び品質管理体制、監査報酬の水準、継続監査期間、監査活動の適切性等の職務の執行に関する事項を総合的に判断する会計監査人の解任または不再任決定の方針に基づき検証した結果、会計監査人として相当性が認められることをもって選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当該事業年度の会計監査人の監査活動について、監査の立会等、会計監査人との連携を通じて、独立性の保持、品質管理の状況、職務執行体制と執行状況を把握し、会計監査人として相当であると評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,500		12,000	

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当該事業年度における監査計画について、計画の内容、監査日数及び時間、並びに過年度の監査計画と実績の検証と評価をし、監査の遂行状況の相当性及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する報酬体系を構築すべく、取締役の個人別



の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という）の原案を代表取締役社長が作成し、2022年5月12日開催の取締役会において決定方針の決議をいたしました。

#### イ．決定方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすることを基本方針とし、役付取締役、社外取締役および業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬および役職手当（代表権手当を含む）と業績の功績により算定する業績手当を支払うこととします。取締役の基本報酬は、役位、職責、在任年数、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する月例の固定報酬とします。取締役の役職手当（代表権手当を含む）は、役職位別に設定される月例の固定報酬とします。取締役（社外取締役を除く）の業績手当は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、一定の算式に基づき、業績に応じて変動する月例の金銭報酬とします。

当社の取締役の報酬は、各々の役職に応じた固定報酬及び業績連動報酬等で構成し、これらの割合は、株主の中期的利益との連動を意識して決定いたします。

#### ウ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内において、報酬等の額の決定に関する方針とその役員報酬に関する規定に従い、代表取締役社長が原案を作成し、取締役会にてその内容を審議しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

#### b．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会において年額100,000千円以内（うち社外取締役分15,000千円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は2名）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動については、取締役の各報酬の支給総額及び個人別支給額を、2022年6月28日開催の取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬については、2022年6月28日開催の監査役会において協議し、決定しております。

#### 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	70,197	62,280	5,400	2,517	4
監査役(社外監査役を除く)	9,802	9,405	-	397	2
社外取締役	6,600	6,450	-	150	2
社外監査役	6,600	6,450	-	150	2

(注)1．上記には2022年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含めております。

(注)2．退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(注)3．上記報酬等の額のほか、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し9,000千円及び退任監査役1名に対し14,100千円を支給しております。

(注)4．業績連動報酬にかかる業績指標は経常利益であり、当事業年度における業績連動報酬に係る指標として、2021年度の経常利益707,598千円を用いております。当該指標を選定した理由は、会社の経営活動全般の利益を示すものであり、経営指標として重視しているためであります。当社の業績連動報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮して、役員の報酬に関する規定に定める一定の計算式に基づき算定しております。

#### 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

#### (5) 【株式の保有状況】

#### 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、財務基盤の安定的強化、人的交流の活性化、投資先企業との長期的な取引関係の維持・強化を図る目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）とし、それ以外を目的とするものを純投資目的である投資株式としております。

#### 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

##### a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の財務基盤の安定的強化、人的交流の活性化、投資先企業との長期的な取引関係の維持・強化を図る目的で、当社はいわゆる政策保有株式を保有しております。その保有の合理性等につきましては、2022年12月末を基準とした個別銘柄の保有の適否に関して審議した取締役会（2023年2月27日開催）において、投資先企業との取引関係・提携の重要性、取得コスト、等を総合的に考慮して検証しております。取引関係の維持・強化は、当社の営業上のメリットの増大に加え、受取配当の増加、及び当社の中長期的な企業価値の向上にも繋がります。株式保有には合理性があるものと考えております。なお、政策保有株式につきましては、投資先企業の経営戦略・経営成績・議案の妥当性等を総合的に勘案しながら、当社の企業価値向上の観点から議決権行使を判断しております。

##### b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	2,668
非上場株式以外の株式	8	922,126

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本精化株式会 社	158,000	158,000	(保有目的)相互の事業に係る良好な関係を 維持・強化して企業価値向上に資するため保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	有
	413,328	350,444		
株式会社ニチリ ン	94,380	94,380	(保有目的)相互の事業に係る良好な関係を 維持・強化して企業価値向上に資するため保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	有
	223,397	146,100		
株式会社三菱UF Jフィナン シャル・グルー プ	130,900	130,900	(保有目的)子会社が当社の主要借入先であ り、取引関係の維持、強化のため保有してお ります。 (定量的な保有効果)(注)5	無 (注)1
	110,990	99,523		
双日株式会社	26,660	26,660	(保有目的)相互の事業に係る良好な関係を 維持・強化して企業価値向上に資するため保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	有
	73,661	53,773		
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	6,800	6,800	(保有目的)子会社との保証ファクタリング 取引での取引関係があり、取引関係の強化の ため保有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	無 (注)2
	36,026	26,567		
オカダアイオン 株式会社	20,000	20,000	(保有目的)現在営業上の取引はありません が、将来の超硬製品の取引再開に向けた営業 活動強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	有
	35,540	28,780		
株式会社伊予銀 行		20,000	(保有目的)当社の主要借入先であり、取引 関係の維持、強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	有
		12,000		
株式会社いよぎ んホールディン グス	20,000		(保有目的)子会社が当社の主要借入先であ り、取引関係の維持、強化のため保有してお ります。 (定量的な保有効果)(注)5	無 (注)3,4
	15,040			
日清紡ホール ディングス株式 会社	13,975	13,975	(保有目的)子会社とのタングステン製品等 の取引関係があり、取引関係の維持、強化の ため保有しております。 (定量的な保有効果)(注)5	無
	14,142	14,855		

(注)1 同社グループの株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が、当社の株式を保有しております。

(注)2 同社グループの株式会社三井住友銀行が、当社の株式を保有しております。

(注)3 株式会社伊予銀行は、2022年10月3日付をもって、単独株式移転の方式により、持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」を設立しております。

(注)4 同社グループの株式会社伊予銀行が、当社の株式を保有しております。

(注)5 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について、投資先企業との取引関係・提携の重要性、取得コスト等を総合的に考慮して検証した結果、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	493,190	404,032
受取手形	185,135	200,644
電子記録債権	3 176,783	3 214,024
売掛金	3 1,043,668	3 914,064
商品及び製品	75,209	78,809
仕掛品	904,300	1,031,625
原材料及び貯蔵品	658,041	779,666
前払費用	26,370	26,875
その他	18,323	132,212
流動資産合計	3,581,024	3,781,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,389	1,459,542
減価償却累計額	1,165,375	1,182,973
建物（純額）	1 286,014	1 276,568
構築物	175,460	176,913
減価償却累計額	163,012	164,101
構築物（純額）	1 12,448	1 12,812
機械及び装置	4,073,995	4,113,663
減価償却累計額	3,827,468	3,860,076
機械及び装置（純額）	1 246,527	1 253,587
車両運搬具	11,674	11,674
減価償却累計額	9,619	10,683
車両運搬具（純額）	2,054	990
工具、器具及び備品	633,317	635,967
減価償却累計額	588,729	598,962
工具、器具及び備品（純額）	44,588	37,005
土地	1 782,785	1 782,785
リース資産	52,397	72,911
減価償却累計額	16,345	27,821
リース資産（純額）	36,052	45,090
建設仮勘定	1,180	-
有形固定資産合計	1,411,651	1,408,841
無形固定資産		
ソフトウェア	611	3,235
リース資産	479	273
無形固定資産合計	1,090	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 734,712	1 924,795
関係会社株式	16,435	16,435
長期前払費用	17,034	9,304
その他	45,116	47,163
貸倒引当金	6,350	6,350
投資その他の資産合計	806,949	991,348
固定資産合計	2,219,691	2,403,699
資産合計	5,800,716	6,185,655

(単位：千円)

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,572	23,557
買掛金	3 136,606	3 251,406
電子記録債務	3 306,866	3 292,587
短期借入金	2 500,000	2 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 330,000	1 300,000
リース債務	9,736	13,770
未払金	160,103	105,651
未払法人税等	99,023	3,603
未払費用	20,762	18,817
前受金	4,925	10,618
預り金	34,615	5,687
賞与引当金	1,120	103,659
営業外電子記録債務	68,399	31,685
その他	6,898	8,226
流動負債合計	1,683,630	1,719,270
固定負債		
長期借入金	1 580,000	1 465,000
リース債務	27,125	32,143
繰延税金負債	144,979	201,475
退職給付引当金	286,568	300,551
役員退職慰労引当金	74,995	-
資産除去債務	9,172	9,263
その他	4,860	59,970
固定負債合計	1,127,701	1,068,403
負債合計	2,811,331	2,787,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	2,492,586
資本剰余金合計	237,794	2,492,586
利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,036	302,456
利益剰余金合計	177,036	302,456
自己株式	28,087	28,193
株主資本合計	2,564,499	2,866,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,885	531,130
評価・換算差額等合計	424,885	531,130
純資産合計	2,989,384	3,397,980
負債純資産合計	5,800,716	6,185,655

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	第73期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 6,400,456	1 4,871,036
売上原価		
製品期首棚卸高	57,380	75,209
当期製品製造原価	5,285,554	4,174,164
他勘定受入高	2 97,897	2 21,345
合計	5,440,832	4,228,028
他勘定振替高	3 180,809	3 32,001
製品期末棚卸高	75,209	78,809
売上原価合計	4 5,184,813	4 4,117,216
売上総利益	1,215,643	753,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,217	89,985
従業員給料及び手当	236,330	197,797
賞与引当金繰入額	693	26,468
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	3,215
退職給付費用	11,762	12,290
減価償却費	17,704	14,469
その他	171,506	156,646
販売費及び一般管理費合計	5 530,014	5 500,872
営業利益	685,629	252,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	6 25,615	6 30,794
助成金収入	16,649	10,570
補助金収入	-	6,350
その他	6,887	2,874
営業外収益合計	49,151	50,588
営業外費用		
支払利息	20,251	13,138
為替差損	989	6,617
その他	5,942	1,457
営業外費用合計	27,182	21,214
経常利益	707,598	282,322
特別損失		
固定資産除却損	7 16,467	-
特別損失合計	16,467	-
税引前当期純利益	691,130	282,322
法人税、住民税及び事業税	98,851	7,207
法人税等調整額	9,553	27,340
法人税等合計	89,297	20,133
当期純利益	601,833	302,456



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,948,128	70.9	2,702,375	62.8
労務費		961,839	17.3	901,998	21.0
(内賞与引当金繰入額)		(427)	(0.0)	(77,190)	(1.8)
(内退職給付費用)		(40,446)	(0.7)	(41,302)	(1.0)
経費		661,079	11.9	696,158	16.2
(内減価償却費)		(141,742)	(2.5)	(135,167)	(3.1)
(内外注加工費)		(227,690)	(4.1)	(258,015)	(6.0)
当期総製造費用		5,571,048	100.0	4,300,532	100.0
期首仕掛品棚卸高		643,925		904,300	
合計		6,214,973		5,204,833	
仕掛品他勘定振替高	2	25,117		956	
期末仕掛品棚卸高		904,300		1,031,625	
当期製品製造原価		5,285,554		4,174,164	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第72期			第73期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	303,765	272	20,438	94,473		57,309

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	第72期	第73期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	22,062	2,839
その他(千円)	3,055	1,883
計	25,117	956

【株主資本等変動計算書】

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	777,922	777,922
会計方針の変更による 累積的影響額				946	946
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	778,869	778,869
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益				601,833	601,833
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				601,833	601,833
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	177,036	177,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026
会計方針の変更による 累積的影響額		946			946
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,942	1,962,811	335,268	335,268	2,298,079
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益		601,833			601,833
自己株式の取得	145	145			145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			89,616	89,616	89,616
当期変動額合計	145	601,688	89,616	89,616	691,304
当期末残高	28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	177,036	177,036
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	177,036	177,036
当期変動額					
減資	2,431,828	2,431,828	2,431,828		
欠損填補		177,036	177,036	177,036	177,036
当期純利益				302,456	302,456
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,431,828	2,254,792	2,254,792	479,493	479,493
当期末残高	100,000	2,492,586	2,492,586	302,456	302,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益		302,456			302,456
自己株式の取得	105	105			105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106,245	106,245	106,245
当期変動額合計	105	302,350	106,245	106,245	408,596
当期末残高	28,193	2,866,850	531,130	531,130	3,397,980

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	第73期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	691,130	282,322
減価償却費	159,446	149,637
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,492	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	73,696	102,538
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,014	13,982
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,800	74,995
受取利息及び受取配当金	25,615	30,794
支払利息	20,251	13,138
助成金収入	16,649	10,570
固定資産除却損	22,358	1,431
売上債権の増減額（ は増加）	75,757	76,854
棚卸資産の増減額（ は増加）	343,091	252,549
仕入債務の増減額（ は減少）	90,936	113,159
長期未払金の増減額（ は減少）	-	55,110
その他	164,123	124,191
小計	628,758	315,075
助成金の受取額	14,027	13,535
法人税等の支払額	47,294	148,338
法人税等の還付額	564	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,055	180,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	134,747	161,034
有形固定資産の除却による支出	3,640	12,802
無形固定資産の取得による支出	-	2,125
利息及び配当金の受取額	25,615	30,794
その他	8,407	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,364	148,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	355,000	345,000
リース債務の返済による支出	13,332	12,522
利息の支払額	19,825	12,990
自己株式の取得による支出	145	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,303	120,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,614	89,157
現金及び現金同等物の期首残高	599,804	493,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 493,190	1 404,032

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社はタングステン・モリブデン、焼成品、超硬合金の各製品の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

## 棚卸資産の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	第72期	第73期
商品および製品	75,209千円	78,809千円
仕掛品	904,300千円	1,031,625千円
原材料及び貯蔵品	658,041千円	779,666千円

## (2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

棚卸資産の評価については、収益性が低下している場合は簿価の切り下げを行っており、収益性低下の有無の検討にあたっては、市場動向や製品の品質等を勘案し、定期的に一定の基準に沿って判断しております。市場動向の見通しが変動した場合に、翌事業年度において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとし、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」5,890千円及び「その他」1,040千円は、「為替差損」989千円及び「その他」5,942千円として組み替えております。

## (追加情報)

当社は、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	12,038千円	10,361千円
構築物	5,573千円	5,169千円
機械及び装置	5,155千円	5,155千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	533,214千円	531,133千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	286,706千円	252,485千円
長期借入金	497,425千円	398,176千円
計	784,131千円	650,661千円

その他

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	3,089千円	2,768千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	532,931千円	636,330千円
計	808,360千円	911,438千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	43,294千円	47,515千円
長期借入金	82,575千円	66,824千円
計	125,869千円	114,339千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	2,350,000千円	2,350,000千円
借入実行残高	500,000千円	550,000千円
差引額	1,850,000千円	1,800,000千円

3 関係会社に対する資産および負債

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
売掛金	4,305千円	7,135千円
電子記録債権	6,454千円	15,820千円
買掛金	12,591千円	21,431千円
電子記録債務	59,807千円	72,922千円

## (損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	97,897千円	21,345千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第72期は27,628千円、第73期は29,737千円含まれております。

## 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	180,120千円	30,956千円
販売費及び一般管理費への振替	689千円	1,045千円

## 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	32,310千円	38,147千円

## 5 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	69,860千円	87,603千円

## 6 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息及び配当金	2,948千円	2,948千円

## 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	3,731千円	- 千円
構築物	0千円	- 千円
機械及び装置	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
解体撤去費用	12,736千円	- 千円



(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,338,001			2,338,001

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,498	136		19,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加136株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,338,001			2,338,001

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,634	93		19,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加93株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	493,190千円	404,032千円
現金及び現金同等物	493,190千円	404,032千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

### リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、各事業所における測定機器及び電話装置(工具、器具及び備品)であります。
  - ・無形固定資産  
主として、テレビ会議システム(ソフトウェア)であります。
- リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。

##### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債権をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

長期借入金は、主に設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

##### (3)金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての両者をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第72期（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	732,043	732,043	
資産計	732,043	732,043	
(2) 長期借入金	910,000	904,765	5,234
負債計	910,000	904,765	5,234

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	第72期（千円）
非上場株式	2,668
関係会社株式	16,435

第73期（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	922,126	922,126	
資産計	922,126	922,126	
(2) 長期借入金	765,000	762,389	2,610
負債計	765,000	762,389	2,610

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	第73期（千円）
非上場株式	2,668
関係会社株式	16,435

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第72期（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	493,190
受取手形	185,135
電子記録債権	176,783
売掛金	1,043,668
合計	1,898,778

第73期（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	404,032
受取手形	200,644
電子記録債権	214,024
売掛金	914,064
合計	1,732,765

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第72期(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000					
長期借入金	330,000	260,000	180,000	110,000	30,000	
合計	830,000	260,000	180,000	110,000	30,000	

第73期(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000					
長期借入金	300,000	220,000	150,000	70,000	25,000	
合計	850,000	220,000	150,000	70,000	25,000	

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

第72期(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	732,043			732,043
資産計	732,043			732,043

第73期(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	922,126			922,126
資産計	922,126			922,126

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第72期(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		904,765		904,765
負債計		904,765		904,765

第73期(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		762,389		762,389
負債計		762,389		762,389

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めて注記しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第72期(2022年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	732,043	152,625	579,418
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	732,043	152,625	579,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	732,043	152,625	579,418

第73期（2023年3月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	922,126	152,625	769,501
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	922,126	152,625	769,501
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	922,126	152,625	769,501

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定拠出年金制度は、2016年6月1日に確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）より移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第72期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第73期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	289,746	318,374
勤務費用	14,430	15,577
利息費用	550	1,050
数理計算上の差異の発生額	13,842	6,673
退職給付の支払額	194	6,225
退職給付債務の期末残高	318,374	322,103

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	318,374	322,103
未積立退職給付債務	318,374	322,103
未認識数理計算上の差異	31,805	21,551
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,568	300,551
退職給付引当金	286,568	300,551
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,568	300,551

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第72期	第73期
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	14,430	15,577
利息費用	550	1,050
数理計算上の差異の費用処理額	4,228	3,580
確定給付制度に係る退職給付費用	19,209	20,207

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第72期	第73期
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.33%	0.58%
予想昇給率	3.96%	3.96%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第72期32,999千円、第73期33,385千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	130,395千円	46,116千円
退職給付引当金	87,631 "	103,840 "
減損損失	35,551 "	37,016 "
役員退職慰労引当金	22,933 "	19,040 "
棚卸資産評価損	34,773 "	29,726 "
賞与引当金	342 "	35,814 "
その他	26,204 "	24,127 "
繰延税金資産小計	337,831千円	295,682千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	130,395千円	46,116千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	192,999 "	195,851 "
評価性引当額小計(注)1	323,394千円	241,968千円
繰延税金資産合計	14,437千円	53,713千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	154,533千円	238,370千円
その他	4,883 "	16,818 "
繰延税金負債合計	159,416千円	255,188千円
繰延税金負債の純額	144,979千円	201,475千円

(注) 1 評価性引当額が81,425千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
第72期(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	20,000	1,156	29,849	26,538		52,850	130,395千円
評価性引当額	20,000	1,156	29,849	26,538		52,850	130,395 "
繰延税金資産							"

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

第73期(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金						46,116	46,116千円
評価性引当額						46,116	46,116 "
繰延税金資産							"

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.8%
住民税均等割等	1.0%	2.6%
評価性引当額	18.5%	28.8%
その他	- %	14.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	7.1%



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2022年8月2日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (収益認識関係)

##### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

##### 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

###### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

###### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

###### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

###### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン、焼成品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
タングステン・モリブデン	1,616,325		1,616,325		1,616,325
焼成品	4,341,611		4,341,611		4,341,611
超硬合金		442,519	442,519		442,519
顧客との契約から生じる収益	5,957,937	442,519	6,400,456		6,400,456
外部顧客への売上高	5,957,937	442,519	6,400,456		6,400,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,138	2,138	2,138	
計	5,957,937	444,658	6,402,595	2,138	6,400,456
セグメント利益又は損失( )	717,992	32,362	685,629		685,629
セグメント資産	4,019,132	471,120	4,490,253	1,310,462	5,800,716
その他の項目					
減価償却費	139,688	19,757	159,446		159,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,315	20,960	165,275		165,275

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
タングステン・モリブデン	2,111,084	-	2,111,084	-	2,111,084
焼成品	2,303,384	-	2,303,384	-	2,303,384
超硬合金	-	456,567	456,567	-	456,567
顧客との契約から生じる収益	4,414,469	456,567	4,871,036	-	4,871,036
外部顧客への売上高	4,414,469	456,567	4,871,036	-	4,871,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,347	3,347	3,347	-
計	4,414,469	459,914	4,874,383	3,347	4,871,036
セグメント利益又は損失( )	265,765	12,817	252,948	-	252,948
セグメント資産	4,159,141	510,141	4,669,283	1,516,372	6,185,655
その他の項目					
減価償却費	128,149	21,487	149,637	-	149,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,199	7,339	150,538	-	150,538

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,109,950	184,067	106,439	6,400,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,320,504	197,229	353,303	4,871,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	3,554,802	電気・電子

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,343,200	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

第73期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第72期	第73期
1株当たり純資産額	1,289.44円	1,465.74円
1株当たり当期純利益	259.59円	130.46円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	第72期	第73期
純資産の部の合計額(千円)	2,989,384	3,397,980
普通株式に係る純資産額(千円)	2,989,384	3,397,980
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	19,634	19,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,318,367	2,318,274

（2）1株当たり当期純利益

	第72期	第73期
当期純利益(千円)	601,833	302,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,833	302,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,318,396	2,318,340

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,451,389	12,754	4,601	1,459,542	1,182,973	20,908	276,568
構築物	175,460	1,452		176,913	164,101	1,089	12,812
機械及び装置	4,073,995	98,376	58,708	4,113,663	3,860,076	91,316	253,587
車両運搬具	11,674			11,674	10,683	1,064	990
工具、器具及び 備品	633,317	15,534	12,884	635,967	598,962	23,117	37,005
土地	782,785			782,785			782,785
リース資産	52,397	20,514		72,911	27,821	11,475	45,090
建設仮勘定	1,180	126,938	128,118				
有形固定資産計	7,182,201	275,571	204,313	7,253,459	5,844,618	148,970	1,408,841
無形固定資産							
ソフトウェア				29,537	26,301	461	3,235
リース資産				1,232	958	205	273
無形固定資産計				30,770	27,260	666	3,509
長期前払費用	17,034		7,729	9,304			9,304

(注) 1 固定資産(建設仮勘定除く)の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	31,371
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	95,257
	本社	オフィスデスク等	1,489
		小計	128,118
リース資産	本社	複合機	7,224
	門司工場	画像寸法測定器	5,940
	寝屋川工場	画像寸法測定器	7,350
		小計	20,514

2 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
機械及び装置	門司工場	湿式ジェットミル	13,400
機械及び装置	寝屋川工場	複合加工機	38,500
リース資産	本社	複合機	7,224

3 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	128,118
除却	76,194

(注) 固定資産の除却には重要なものではありません。

- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	550,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	300,000	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	9,736	13,770		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,000	465,000	1.01	2024年4月～ 2027年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,125	32,143		2024年4月～ 2027年11月
合計	1,446,862	1,360,914		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,000	150,000	70,000	25,000
リース債務	11,625	10,626	6,984	2,907

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,350				6,350
賞与引当金	1,120	103,659	1,120		103,659
役員退職慰労引当金	74,995	3,215	23,100	55,110	

- (注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に振替えたことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	496
預金	
当座預金	382,252
普通預金	21,221
別段預金	61
預金計	403,536
合計	404,032

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
河北ライティングソリューションズ株式会社	93,803
金子コード株式会社	17,121
株式会社アルバック	16,079
江東電気株式会社	10,912
五常マテリアル株式会社	10,825
その他	51,900
合計	200,644

期日別内訳

期日	金額(千円)
2023年4月満期	43,191
2023年5月満期	57,788
2023年6月満期	51,402
2023年7月満期	43,880
2023年8月満期	4,380
合計	200,644

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業株式会社	198,611
Federal-Mogul Ignition GmbH	91,953
信越化学工業株式会社	50,393
京セラ株式会社	44,252
河北ライティングソリューションズ株式会社	43,543
その他	485,310
合計	914,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	(A)	1,043,668
当期発生高(千円)	(B)	5,605,289
当期回収高(千円)	(C)	5,734,893
当期末残高(千円)	(D)	914,064
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	86.3
滞留期間 (日)	$= \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	63.7

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気・電子	24,559
超硬合金	54,250
合計	78,809

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気・電子	921,475
超硬合金	110,150
合計	1,031,625

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気・電子	662,429
超硬合金	117,237
合計	779,666

固定資産

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
日本精化株式会社	413,328
株式会社ニチリン	223,397
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,990
双日株式会社	73,661
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	36,026
オカダアイオン株式会社	35,540
株式会社いよぎんホールディングス	15,040
日清紡ホールディングス株式会社	14,142
共栄火災海上保険株式会社	2,668
計	924,795



流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社新興精機	14,844
イシグロ株式会社	892
旭商工株式会社	644
伸栄技研	594
パックスター株式会社	584
その他	5,998
合計	23,557

期日別内訳

期日	金額(千円)
2023年4月満期	16,044
2023年5月満期	1,129
2023年6月満期	584
2023年7月満期	5,798
合計	23,557

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社徳力本店	89,092
太陽鋳工株式会社	21,431
赤穂化成株式会社	20,301
株式会社光洋マテックス	15,923
ATTL Advanced Materials Co.,Ltd.	15,345
その他	89,311
合計	251,406

(c) 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽鋳工株式会社	72,922
株式会社光洋マテックス	41,540
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	28,537
伊藤忠工業ガス株式会社	22,395
ヒカリ興業株式会社	14,655
その他	112,535
合計	292,587

期日別内訳

期日	金額(千円)
2023年4月満期	13,107
2023年5月満期	138,206
2023年6月満期	59,007
2023年7月満期	81,625
2023年8月満期	639
合計	292,587

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,184,838	2,313,759	3,567,462	4,871,036
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	86,157	128,226	189,824	282,322
四半期(当期)純利益 (千円)	82,635	133,008	192,639	302,456
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.64	57.37	83.09	130.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.64	21.73	25.72	47.37

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目5番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しております。 (URLは、 <a href="https://www.tohokinzoku.co.jp">https://www.tohokinzoku.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第72期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第72期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第73期第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第73期第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第73期第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2022年7月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

2023年6月26日

### 監査法人和宏事務所

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸 治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
棚卸資産の評価 会社の当事業年度の貸借対照表には棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が1,890百万円計上されており、その主なものは仕掛品1,031百万円、原材料及び貯蔵品779百万円である。 会社は、棚卸資産の評価において、収益性低下の有無を判断し、収益性が低下している場合は簿価の切り下げを行っている。収益性低下の有無の判断にあたっては、市場動向や製品の品質等を勘案し、定期的に一定の基準に沿って判断がなされているが、そこでの重要な仮定は、将来の販売予測である。将来の販売予測は経営者の判断により影響を受けるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、棚卸資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・棚卸資産の評価に関する会社の内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・棚卸資産の評価に関する会社の判断基準について、製品品質管理の状況や販売実績との整合性を確認した。 ・棚卸資産の評価に関する会社の決算資料の正確性を検討した。 ・経営者による将来の販売可能性の見積りを評価するため、経営者と議論するとともに、過去実績の趨勢分析、過年度の予算達成状況の検討を実施した。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東邦金属株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。